プレ 公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ 公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年4月9日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	本調査で得られた知見を地下水開発の若手人材にフィードバックするセミナーを開催することを目的としていますが、若手人材の具体的な対象範囲についてご教示ください。JICA職員、海外開発コンサルタント等と想定しましたが、対象国あるいは途上国政府関係者等も含まれるのでしょうか。	セミナー対象者は、JICA職員ではなく日本の地質会社や開発コンサルタントを想定しています。現時点で開催地は日本を想定しておりますので、対象者には途上国関係者は含まれませんが、現地調査の中でカウンターパートとなる関係者が同席することがあります。詳しくは、公示資料をご確認ください。	2025年3月12日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	本件は業務管理グループ(若手加点)を想定していますでしょうか。	業務管理グループ(副業務主任)は想定していません。	2025年4月2日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	活動内容の「2025 IWA Development Congressワークショップ企画運営支援」は、具体的にどのような業務になるのでしょうか。ロジも含まれますでしょうか。	ロジを含めた業務となります。ワークショップ企画書の作成、発表内容や発表者のスケジュール調整、各セッションの進行役等の調整に加えて、発表者からの資料収集、各地域(アフリカ、アジア)からの参加者の招待、渡航・宿泊の手配等を想定しています。	2025年4月2日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	ステークホルダー調査における国内調査及び現地調査それぞれの対象国(想定なりとも)を教えてください。	アジア地域における「学びあいの場創出」活動に賛同する可能性のある開発パートナー、国内水道事業体、NGO、民間企業等を想定しています。これまでのアジア幹部フォーラムに賛同いただいたステークホルダーを中心に想定しています。	2025年4月2日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	アジア幹部フォーラムについては企画支援であり、受注者にはロジ業務は含まれないとのことでしたが、運営は誰が行う予定でしょうか。	本調査業務期間中にアジア幹部フォーラムは開催いたしません。フォーラムの運営は今後、検討予定です。	2025年4月2日
2025年4月9日	25a00092000000	東南アジア(広域)／東南アジア水道事業体成長支援プラットフォーム活動(アジア・アフリカ)に関する情報収集・確認調査	地球環境部水資源グループ	活動内容にあります「第6回アジア幹部フォーラム企画支援」に、運営やロジ業務は含まないと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。本調査には「第6回アジア幹部フォーラム」の企画は含まれますが、開催にかかる運営やロジ業務は含まれません。	2025年3月19日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	本件では「電磁探査の有効性の検証」、「調査範囲絞り込み手法の検討」が求められており、これまで、このような業務はプロジェクト研究で行われるケースもあったかと存じますが、情報収集・確認調査で実施するのは何故でしょうか？同技術を活用して具体的な案件形成等も含まれているのでしょうか？	情報収集・確認調査で想定される調査内容の一つとして、特定の開発課題に対する効果的な援助アプローチ等検討のために必要となる情報収集・分析があります。本業務では、アフリカの地下水開発に対する効果的な援助アプローチを検討する中で、衛星技術ならびにドローンの活用を検討する予定としております	2025年4月9日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	3/12付け回答にありました、地下水開発の若手人材のへの知見共有セミナーの対象者を、日本の技術者とした理由を教えてください。	セミナー対象者は、日本の地質会社や開発コンサルタントを想定しています。弊機構がアフリカの地下水開発に取り組む際には、日本の地質会社や開発コンサルタントとの連携が必要となると考えるためです。	2025年4月9日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	現在、現地でのどのような機材で水源を調べているのでしょうか？	地下水調査で使用している機材は物理探査機で、その種類はプロジェクトや現地企業によって異なります。モザンビーク及びマラウイとも一般的な電気探査機が使用されています。JICAが各国の地下水調査でどのような機材を使用したかは、JICA図書館で公開しているプロジェクトの報告書をご確認ください。	2025年2月26日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	机上現況調査対象6か国(ウガンダ、モザンビーク、マラウイ、ブルキナファソ、コートジボワール、カメルーン)の選定理由をご教示いただけますでしょうか。また、マラウイについては実際に現地調査を実施する背景につきましてはいかがでしょうか。	マラウイも含め、基盤岩の地域であり、地方都市がある程度存在し、JICA在外事務所があり、過去に協力実績がある及び今後の協力の見込みのある国を挙げています。	2025年3月12日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	モザンビーク、マラウイにおきまして、調査数量(測線長、間隔など)はどの程度を想定されていますでしょうか。	現地業務日数で過不足なくできる範囲でご対応いただく想定です。	2025年3月12日
2025年4月9日	24a00968000000	アフリカ地域サブサハラアフリカにおける衛星技術とドローンを活用した地下水資源探査に関する情報収集・確認調査(一般競争入札-総合評価落札方式-ランプサム型)	地球環境部水資源グループ	ヘリコプターを用いた空中電磁探査はドローンを用いた調査より実績が多くあります。現地で実際に実施可能かどうかは調べる必要がありますが、ヘリコプターを用いた調査も選択肢に入りますでしょうか。	ヘリコプターを用いた調査は選択肢に入りません。ドローンによる調査を想定しています。	2025年3月12日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査【補正予算分】	人間開発部基礎教育グループ	今後の協力量針を検討するにあたり、特に注力を考えている産業分野の想定がありましたらご教示ください。	公示で具体的に記載させていただく予定ですので、公示をご確認頂けますと幸いです。	2025年4月9日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査【補正予算分】	人間開発部基礎教育グループ	遠隔調査が中心となることを想定しておりますが、遠隔調査の実施手法の具体的なイメージがありましたらご教示ください。	オンライン会議ツールもしくは電話による調査等を想定していますが、一部の調査については公示を踏まえより良い実施方法をご提案いただくことを想定しています。	2025年4月9日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	現地調査の対象となる候補国がきまっているようであれば御教示下さい。また、何カ国でしょうか。	全部で5か国を想定しています。そのうち3か国(セネガル、ウガンダ、モザンビーク)は決まっていますが、残り2か国はご提案を踏まえ決定する予定です。なお、渡航については業務効率化の観点から横移動を頂くことも想定しています。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	今後の協力量針の具体化に向けて、想定されるスキームを御教示願います。	目的を踏まえ無償資金協力、技術協力(第三国研修、課題別研修を含む)など各スキームの活用を想定します。第三国研修など、特にこれまでの協力の成果・実績を積極的に活用した協力について具体的なご提案を期待しています。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	レビュー対象とする実施済み事業について既に決まっている案件あれば御教示願います。	公示情報に含める予定ですので、そちらをご確認ください。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	業務管理チームの構築可否について御教示願います。	業務管理チームの構築は想定しておりませんでした。	2025年3月26日
2025年4月9日	25a00118000000	アフリカ地域における職業訓練・技術教育の広域協力の成果と今後の協力可能性にかかる情報収集・確認調査	人間開発部基礎教育グループ	公示の時期は、現在の予定より後ろ倒しとなる可能性はございますか？	予定はありません。	2025年3月26日
2025年4月16日	25a00064000000	モルディブ国税関セクターに係る情報収集・確認調査	南アジア部南アジア第三課	一般競争入札(総合評価落札方式)ですが、ランプサムではないのでしょうか？	一般競争入札(総合評価落札方式)であり、ランプサム型です。詳細は以下をご確認ください。 コンサルタント等契約における制度改正について 調達情報 JICAについて - JICA	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	実施機関はどの中央省庁の下部の組織であるか。	商業・産業・中小企業振興省(Le Ministère du Commerce, de l'Industrie, et la promotion des PME: MCIPPME)下の政府機関です。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	業務管理グループの適用は可能か。	業務管理グループの適用について制限はございません。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	ダイバシティ制度の適用は可能か。	ダイバシティ制度の適用については制限はございません。	2025年4月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	本邦研修は想定されているか。	本邦研修は想定しておりません。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	第三国研修は想定されているか。	第三国への視察研修の実施を想定しております。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	アビジャンは特別宿泊料単価が適用されるという理解で良いか。	特別宿泊料単価が適用されます。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	国際LCへも特別宿泊料単価が適用されるのか。	確認して、企画競争説明書に記載します。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	カイゼンコンサルタントを育成する対象機関、育成数の想定はあるか。	実施機関に所属するコンサルタントを育成します。加えて、民間コンサルタントの育成も想定しております。対象機関、育成数については企画競争説明書に記載いたしますので、ご確認をお願いいたします。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	カイゼン指導対象企業、支援企業数の想定はあるか。	対象企業については、業務開始後に調査を実施し、その結果を踏まえて、決定される進め方を想定しています。企業数については、企画競争説明書に記載いたしますので、ご確認をお願いいたします。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	支援対象は、農産品加工・食品産業以外も含めていく想定はあるか。	本協力では、農産品加工・食品産業及びそのバリューチェーン企業を対象とし、それ以外を含める想定ではありません。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	バリューチェーンの中で加工業に焦点を当てて支援対象とする想定か。	加工業が支援となることを想定しています。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	バリューチェーンの中で支援対象とする企業規模の想定はあるか。	中小企業を支援対象とし、大企業は支援対象としないことを想定しています。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	カカオとカシューの他に換金作物を対象とすることはあるか。	対象作物については、業務開始後に調査を実施し、その結果を踏まえて、決定される進め方を想定しています。カカオやカシュー以外の作物をが対象になる可能性はあります。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	「カイゼン実施・普及のための枠組み」とは何を指すか。	実施機関の中で支援体制を整理し、他の関係機関との連携も含めて体制を構築していくことを想定しております。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	指導の内容は「カイゼン」だけか、BDSを含むのか。	企画競争説明書に記載いたしますが、最初の想定はカイゼンハンドブックのモジュール1(5S、むだ取り等)の指導から開始することを想定しています。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	本件のプレ公示の前に、長期派遣専門家の公募が行われていたが、本件と並行して派遣する予定か。また、それ以外に本件に長期派遣専門家の派遣を予定しているか。	長期派遣専門家の派遣予定はありません。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	本件の公示でプレゼンテーションを予定しているか。	プレゼンテーションを予定していません。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザ―業務	経済開発部民間セクター開発グループ	専門家の職種を決める際の方向性は？	専門家の担当分野につきましては制約はありません。	2025年4月2日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	国際LC、コートジボワールLCともにどれくらいの規模で活用できるのか？	ローカルコンサルタントの活用につきましては特に制限はありません。	2025年4月2日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	活動場所はアビジャンに集中するという理解でよいか？それとも、地方も含めるのか？その場合、どの州か？	活動はアビジャンを想定しておりますが、バリューチェーン上流は地方に所在している状況がありますので、アビジャン外につきましても業務開始後に調査を実施し、対象地域に含めるかどうかを決定する進め方を想定しています。	2025年4月2日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	カカオとカシューの2種のサプライチェーンの中に認められる組織(や企業)のカイゼン強化を図るという理解でよいか？他に広げてよいのか？	対象のサブセクターについては、業務開始後に調査を実施し、その結果を踏まえて、決定される進め方を想定しています。	2025年4月2日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	アサインが少ないので、CP機関の事務所はないという可能性も踏まえて準備を進めるべきか	CP機関のオフィス内に専門家の執務スペースが提供される予定です。	2025年4月2日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	本事業の実施機関はどの機関が想定されているか。	実施機関は、企業発展ワンストップショップ(Guichet Unique Développement des Entreprises de Côte d'Ivoire: GUDE-PME)です。同組織の下部に中小企業公社(La Société d'État Côte d'Ivoire PME: CI-PME)及び中小企業信用保証公社(La Société de Garantie PME: SG-PME)の二組織があり、これら組織も含めた実施体制を想定しております。	2025年4月2日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	4/2の回答で、実施機関は「企業発展ワンストップショップ(Guichet Unique Développement des Entreprises de Côte d'Ivoire: GUDE-PME)です。同組織の下部に中小企業公社(La Société d'État Côte d'Ivoire PME: CI-PME)及び中小企業信用保証公社(La Société de Garantie PME: SG-PME)の二組織があり、これら組織も含めた実施体制を想定しております。」とのことですが、その他に連携を予定している先はどこになりますでしょうか。	公示情報に含める予定ですので、そちらをご確認ください。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00096000000	コートジボワール国中小企業振興アドバイザー業務	経済開発部民間セクター開発グループ	まずはカカオ、カシューが主要産品かと想像しますが、パイロット企業へのカイゼン指導としては、何社程度を想定されていますでしょうか。	公示情報に含める予定ですので、そちらをご確認ください。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	人月(約3.8人月)に対して履行期間(2025年6月～2026年3月)が比較的長めに設定されている背景について、ご教示いただけますでしょうか。それに関連して、どのような調査スケジュールを想定されているのかについても、併せてお伺いできれば幸いです(履行期間中は継続的な関与が求められるのか、あるいは調査活動そのものは2026年3月を待たずに完了することが可能かどうか等)。	事前準備や報告書作成の期間として、年度末までで設定しております。現地調査は新学年度が開始する9月以降を想定しております。調査活動期間については入札説明書記載の情報をご参考にご提案いただけますと幸いです。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	2024年度開始の国別研修は「算数カリキュラム改訂」を支援するものであり、本公示案件は、この改訂された新カリキュラムの現場における「パイロット活動」の実態把握を目的の一部として理解しました。本案件と密接に関係している当該国別研修で収集したカリキュラム・教材や研修の成果物をご提供いただくことは可能でしょうか。また、公平性や利益相反などの観点から本案件への競争参加資格に制限が設けられているかについても、併せてご教示いただければ幸いです。	第一回国別研修の成果物及び新カリキュラム関連文書は配布物とする予定です。競争参加資格において特定の排除者はいません。	2025年4月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	新カリキュラムに準拠した教員用指導書を用いたパイロット活動の実態把握について記載がございますが、当該新カリキュラムに対応した教科書の作成・活用状況についても、ご教示いただけますでしょうか。 また、本案件で対象とされているパイロット活動について、すでに開始されているのか、あるいは今後開始予定であるのか、その時期についても併せてお伺いできれば幸いです。	現在、新カリキュラムに準拠した教科書は作成されていません。現在は5年生のパイロット活動が行われており、2025年9月開始の学年度から6年生のパイロット活動が実施予定です。教員は、新カリキュラムに準拠した、各授業の目的や活動が記載された教員用指導書をもとに授業を行っています。詳細は公示情報をご確認いただけますと幸いです。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	現地での調査活動に際し、JICAアンゴラ事務所や教育省からどの程度の調整・支援が期待できるかご教示ください。あわせて、本業務の遂行にあたり、訪問調整や関係機関との連絡等を円滑に進めるために、ローカルコンサルタント等の配置が想定されているかについても、ご教示いただけますと幸いです。	事務所は可能な限り側面支援を行う予定です。 教育省に対し口頭で下記協力を打診し、了解を得ております。 ・カウンターパートの配置 ・調査に必要な情報や既存の学力テスト結果等の提供 ・代表性を考慮した調査対象校の選定 ・ワークショップの計画及び実施 ローカルコンサルタント備上については、公示情報を踏まえてご検討、ご提案いただけますと幸いです。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	ワークショップの会場は借り上げる必要がありますか。また、教育省(ワークショップ会場)のインターネットやその他インフラ環境について教えてください。	ワークショップの会場は教育省を想定しています。インターネット環境については未確認です。電気については、3月に実施した国別研修フォローアップ調査期間中は活動に支障なく使用可能でした。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	アンゴラで実施されている教員研修の頻度などを教えてください。	教員研修制度の詳細についても基礎情報として収集いただくことを想定していますが、ZIP研修(原則15日に一度、土曜日に近隣校の教員が1つの学校に集まり学年ごとに授業案作成等を行う研修)が一例かと存じます。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	現在パイロット活動中とのことですが、今後どのような評価や修正のプロセスが予定されていますか。	現在、ワッツアップなどを通じてパイロット教員からフィードバックを受け付けている段階です。フィードバックの反映方法など今後の詳細なプロセスについては未確認です。	2025年4月9日
2025年4月16日	25a00104000000	アンゴラ国初等教育に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	人間開発部基礎教育グループ	パイロット活動等、カリキュラム改訂にかかる活動への随伴について記載がありますが、これら活動の担当者は国別研修の研修員が主ということでしょうか。	第一回国別研修参加者にはパイロット活動や教員用指導書作成などを担当している教育省各部署の職員も含まれているため、本調査においてもカウンターパートとなることが想定されますが、関係機関の担当業務等実施体制についても情報収集いただくことを想定しています。詳しくは公示情報をご確認いただけますと幸いです。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	渡航制限があるなか、バンサモロにおいて調査対象となる地域について、特に重点的に調査すべきエリアやコミュニティは指定されているか。	既存情報やローカルコンサルタント活用による調査についてはBARMM全域を想定していますが、優良事例等の確認などにおいて邦人渡航が必要となる調査については、その時点での渡航措置の範囲内での調査となることを想定しています。(現時点では、コタバト市内および北マギンダナオ州の一部のみを想定)	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	「脆弱層」について特に重点を置いている対象はあるか(女性、若年層、元戦闘員、少数民族など)について、具体的な指針はあるか。	本調査における「脆弱層」としては、安全に社会・経済活動に参画することができていない人々、政策的・制度的・行政サービスにニーズ(声)が反映されていない／されにくい人々、社会的に脆弱な立場を強いられ、緊急時に直面した際のリスクが大きいと考えられる人々を想定しています。地域の文脈・背景による相違はありますが、例として、氏族間紛争(リド)等による社会的な分断により疎外・周縁化されるうる対象・集団(女性、若者、元戦闘員など)を想定しています。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	脆弱層の経済活動へのアクセス向上に関する主要課題として、現時点で特に注目されている分野(農業・水産支援、金融アクセス、職業訓練、起業支援など)はあるか。	具体的な分野はありませんが、BTA省庁のうち、首相府(OCM)、内務自治省(MILG)、農業・水産・農地改革省(MAFAR)、貿易・投資・観光省(MTIT)、社会福祉開発省(MSSD)、基礎・高等・技術教育省(MBHTE)、保健省(MOH)を中心に、脆弱層支援／脆弱層を包摂したコミュニティ開発事業を調査いただきたいと思います。	2025年4月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	課題対応策の検証活動において、どの程度の規模(予算、期間)や実施方法(現地再委託など)を想定されているか。	検証活動については、調査開始段階においては、MHPSS分野を優先的な課題のひとつと想定し、脆弱層に対する心理教育の試行実施や、支援機関や地域指導者・宗教指導者等に対するMHPSSに係る啓発WS等を想定しています(定額計上150万円。実施時期は2026年1月より1か月程度の期間で実施可能なもの)。優先的な課題として考え得る分野や、それに対する対応策の検証活動についてはプロポーザルにて提案いただくことも可としています。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	行政・制度面に関し、全体の概要を整理しつつ、コミュニティ開発、脆弱層、MHPSSに関連する制度・行政能力に焦点をおくことを想定されているか。	その想定です。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	開発計画や公共財政管理に係るこれまでの支援につき、直近または過去数年の成果品などを配布資料としていただけるか。	現在実施中の事業に係る成果品の公示段階での配布は想定していません。非公開資料である地域レベルのPNA報告書に加え、公開済の報告書等を配布資料として想定しています。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	他ドナーやNGOの好事例を調査するという業務内容について、WHOやIOM等が当該地域におけるMHPSSの取り組みを既に実施しているが、こうしたプログラムとの連携の可能性の検討も調査範囲として想定しているか。	調査を経てWHOやIOM等との連携が有効と考えられる場合はその可能性を否定するものではありません。なお、今後の課題対応策を検討する際において、MHPSSを優先的な課題と想定した場合、生計向上や平和構築等の活動の中にMHPSS支援を補完的に取り入れ、双方が相乗効果をもたらし得る介入の可能性を調査いただくことを想定しています。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	MHPSSの調査に関して日本人専門家(例えば国内支援委員)等との協力体制等は想定しているか。	想定していません。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	BTAや他ドナーやNGOの好事例を調査するという業務内容には、既往や現在実施中のJICA事業も含まれるという理解でよいか？	既往・実施中のJICA事業は、BTAの行政能力強化を支援するものであり、BTAによる好事例の内数として含まれる可能性があります。	2025年4月9日
2025年4月23日	25a00128000000	フィリピン国バンサモロ地域における自治政府樹立に向けた平和構築ニーズ分析及び包摂的なコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)	ガバナンス・平和構築部平和構築室	本業務は業務管理体制を業務管理グループとして提案できるのか	本案件では業務管理グループ制度の適用を想定しています。	2025年4月9日
2025年5月14日	25a00158000000	フィリピン国総合気象アドバイザー業務	地球環境部防災グループ	本件の実施体制は、1名の専門家による継続従事を想定されますか？複数の専門家を配置することは可能でしょうか？	フィリピン政府の国家水文気象機関への政策助言を行う協力であるため、気象分野と水文分野の専門家をそれぞれ配置することを想定しています。加えて、気象分野に関しては、個別の業務テーマ毎に専門性が求められるため、気象分野のみで複数名の専門家の配置を想定しています。	2025年4月9日
2025年5月14日	25a00166000000	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)	中東・欧州部中東第二課	高付加価値製品のマーケティング等に関連して、本邦企業の参入等を想定しているのか？	現時点の想定では本邦企業を指定しているということはないものの、事業実施中に行う調査やオマーン省庁との協議等を通じ、実態に即した市場を検討、ローリングプラン等の作成に反映して頂くことを想定している。	2025年4月9日
2025年5月14日	25a00166000000	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)	中東・欧州部中東第二課	水資源調査に関し、新規の水資源開拓も含めて調査を実施するのか、あるいは、何かしらオマーン側がすでに調査結果を持っているのか？	1990年代に開発調査「オマーン国ネジド地方農業開発計画調査フェーズⅡ」において水資源調査を実施しておりますので、本調査の報告書を配付資料といたします。また、カウンターパートであるオマーン農漁業水資源省にもある程度の情報はあると思われれますので、事業開始後、適宜オマーン側に確認いただくことを想定しております。	2025年4月9日
2025年5月14日	25a00166000000	オマーン国ネジド地域における農業開発計画プロジェクト(コストシェア技術協力)	中東・欧州部中東第二課	プロポーザル作成にあたって公示前に現地へ渡航し事前に情報収集したく、オマーン農漁業水資源省や現地大使館のご担当者を紹介いただけないか？	オマーン農漁業水資源省のご連絡先には個人情報となりますので、個別に<7rtm2@jica.go.jp>宛にご連絡ください。	2025年4月9日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本件は、業務管理グループ形成(若手加点)の対象となりますでしょうか。	若手育成加点を行うことを想定しています。	2025年3月12日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	可能な範囲で、R/D締結時期、想定される活動内容、必要とされる専門性、渡航回数等について、お伺いしたく存じます。	R/Dは、公示予定日までに締結を想定しておりますが、状況により公示日を後ろ倒しする可能性があります。	2025年1月22日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	当初、2024年10月時点でのプレ公示情報では公示日は2024年11月20日と掲載されておりましたが、その後のプレ公示にて公示日が2025年2月12日となった理由は、RD署名未了によるものでしょうか。	はい、ご理解のとおりです。	2024年12月25日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	プロジェクト対象地域は決まっていますでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクト対象地域となります。南マギンダナオ州は安全管理上の理由からJICA専門家が渡航できないエリアになります。当該エリアにおきましてはローカルコンサルタント等を活用して活動を行っていただくことを想定しております。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	カウンターパート機関はどのレベルを想定されていますか(BARMM保健省、LGUなど)	バンサモロ暫定自治政府(BTA)保健省(MOH)を想定しています。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	日本人専門家が渡航(訪問)できる地域や自治体の範囲は決まっていますか。	JICAの国別安全対策情報からご確認ください。 https://www.jica.go.jp/about/organization/safety/rule.html	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	現地渡航に関する制約(渡航日数や宿泊可能エリア)はありますか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。宿泊可能エリアにつきましては、JICAの国別安全対策情報からご確認ください。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMMのUHCにおける世界銀行のレポートはある者の、MNCHNサービス提供状況やその結果で生じた健康格差にフォーカスした資料やレポート、文献等は貴機構が把握している範囲で(公示時点または業務実施時に)共有していただくことは可能なのでしょうか。	公示資料及び配布資料、既存の公開資料でご確認ください。当該プロジェクトで開示できる資料について、主管部署及び関係部署とも確認します。開示できる資料があれば、業務実施時に改めて案内します。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	BARMM内のプロジェクトサイトは既に指定されているのでしょうか？その特定理由や選定プロセスはどのような共有されるものでしょうか。	コタバト市、北マギンダナオ州、南マギンダナオ州がプロジェクトサイトとなります。選定理由は公示資料をご確認ください。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	本業務(復興とMNCHN)を実施するうえでJICAの過去の事例で教訓(MNCHN介入パッケージや手法等の面で)となった業務はあるのでしょうか。	「コーディレラ地域保健システム強化プロジェクト」(協力期間:2012年2月~2017年2月)を一部参考にご活用いただけます。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果1の「保健行政枠組み強化」は政策やプログラム策定・改変への介入や次期バンサモロ開発計画へのインプットを期待しているものでしょうか？	公示資料及び配布資料でご確認下さい。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	成果3のコミュニティを基盤とした活動は、既存のヘルスポストやコミュニティヘルスワーカーを活用した活動なのでしょうか、または新たな組織化や住民への啓もうや教育がメインになるのでしょうか。	既存のヘルスポスト、コミュニティヘルスワーカーの活用を想定しています。	2025年1月29日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	評価分析業務の公示資料からは、BARMMも対象に入る「特別保健基金」制度の推進が背景にあるようですが、保健財政の運用能力の強化については本業務では触れられないと考えて良いのでしょうか。	MCP認証申請と支払い請求に関する支援を含みます。	2025年1月29日
2025年5月28日	24a00766000000	フィリピン国バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	人間開発部保健第二グループ	渡航回数や滞在日数はある程度柔軟に提案しても良いのでしょうか。	渡航回数の目処は21回としておりますが、目処であり提案を妨げるものではありません。	2025年1月29日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>・本体事業においては受注した場合は3か国208名(パキスタン:20名×4期、ブータン:10名/年×4期、ネパール:22名/年×4期)、3か国合計EN金額約40億円(10億円×4期)の巨大案件となります。同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと言えます。</p> <p>・本件が広域一括の公示方式が財務省が出している「公共調達の適正化について(H18)」に抵触しないと判断される理由をお示しいただけますでしょうか。</p> <p>「競争入札に付する場合は、次に掲げる事項について留意しなければならない。」</p> <p>①競争参加資格の設定</p> <p>ロ 仕様書は、競争を事実上制限するような内容としてはならないこと。」</p> <p>https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/public_purchase/koukyou/koukyou_02.htm</p> <p>同時に、本件のように特定の条件(規模の大きさ、一括発注)貴が事実上の参入障壁となる場合、機構の以下の方針とも齟齬が生じると考えますがいかがでしょうか?</p> <p>「2024年度における独立行政法人国際協力機構の中小企業者に関する契約の方針(JICA)」</p> <p>「5 分離・分割発注の活用 物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、調達の費用対効果、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うものとする。」</p> <p>https://www.jica.go.jp/about/announce/proper/_icsFiles/afieldfile/2024/06/03/sme_policy_2024.pdf</p> <p>・よって広域ではなく国別に公示いただくことを強く要望いたします。</p>	<p>1. 過去の実績 過去に同規模の案件に応札された者におかれては、十分な経験を有していることから、本案件についても十分な対応能力があると認識しています。</p> <p>2. 経済的効率性 国別ではなく広域にまとめて公示することで、調達の費用対効果や価格面での経済的効率性が高まります。複数国を一括で扱うことにより、スケールメリットを活かした効率的な事業運営が可能となり、結果として全体的なコスト削減につながると考えております。</p> <p>3. 競争性の確保 本案件の規模や一括発注の形態は、競争を制限する意図はなく、むしろ効率的な事業実施を目的としています。過去の類似案件における実績から、複数の事業者様が参加可能な規模であると判断しております。</p> <p>4. 中小企業への配慮 中小企業の参画機会確保については重要な課題と認識しております。本案件においても、必要に応じて部分払いなどの支払い条件の検討を行い、中小企業の参加を促進する方策を講じる予定です。</p> <p>5. プロジェクト管理の質の向上 3か国を一括で管理することにより、プロジェクト全体の一貫性が保たれ、効果的な成果の達成が期待できます。</p> <p>以上の理由により、本案件については広域一括での公示が最適であると判断いたしました。なお、今後も案件ごとに適切な調達方法を検討し、公平性と効率性の両立を図ってまいります。</p>	2025年4月2日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>3月5日付のご回答「本調査の対象3か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。」</p> <p>についてご回答をいただきありがとうございました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3か国とも複数フェーズを経過した継続国が対象であり、これまでの受注者がこれらの案件を運営する中、事業の現状や課題について情報量を当然ながら持っており、圧倒的に優位な状況ではあると考えられます。プロポーザルにおいて経験のみで評価するわけではないとのことですが、情報量に大幅な偏りがある中、新規参入者が有利な提案をするのは非常にハードルが高いと考えます。また、複数国でのネットワークと知見を有し、多くのリソースをさける新規参入者は稀有と考えられます。 ・過去継続案件で複数応札があったのは仰るとおりなのですが、価格点での逆転以外は、全てもともと当該案件を実施していた会社が受注しております。新規企業が受注したケースは皆無となっております。新規参入企業が評価される際の具体的な基準やポイントをご教示いただけますでしょうか。 ・本体事業においては受注した場合は3か国で同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと考えます。 ・よって広域ではなく国別に公示いただけないでしょうか？ 	<p>関連資料は公示の際にも記載する予定ですが、JICA図書館でも公開しておりますのでご確認ください。</p> <p>評価の具体的な基準やポイントは、公示をご確認ください。国別での公示の予定は現時点ではございません。</p>	2025年3月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「(複数国纏めることにより)事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？</p>	<p>戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合(日・ASEAN首脳会議、TICAD等)に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>本体事業は1か国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすと理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。</p>	<p>上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。</p>	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。</p>	<p>過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。</p>	2025年3月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	広域で準備調査を実施する目的(期待されるメリット)については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することを3か国束ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象3か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、ブータン、パキスタン、ネパールの3か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	複数国をまたぐ広域JDS案件の場合、対象地域のJDS業務実績の多い1社が自動的に発注対象となり得、結果、公共入札の公平性が著しく阻害される事態を招きます。新規参入の門戸も限りなく狭くなる印象ですが、このような状況下でJDS事業実績のないor少ない企業が応札する場合、例えば、どのような業務実績等を持っていることが評価ポイントとなり得ますでしょうか。	評価ポイント等詳細は、企画競争説明書にてご確認ください。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今後、他の地域のJDS事業でも広域案件となる可能性のある地域があれば、ご教示ください。	今後の公示予定については、未定です。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00036000000	南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを3か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数か国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>・本体事業においては受注した場合は2か国112名(フィリピン:20名×4期、東ティモール:8名/年×4期)、2か国合計EN金額約20億円(5億円×4期)の巨大案件となります。同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと言えます。</p> <p>・本件が広域一括の公示方式が財務省が出している「公共調達の適正化について(H18)」に抵触しないと判断される理由をお示しいただけますでしょうか。</p> <p>「競争入札に付する場合は、次に掲げる事項について留意しなければならない。」</p> <p>①競争参加資格の設定</p> <p>□仕様書は、競争を事実上制限するような内容としてはならないこと。」</p> <p>https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/public_purchase/koukyou/koukyou_02.htm</p> <p>同時に、本件のように特定の条件(規模の大きさ、一括発注)貴が事実上の参入障壁となる場合、機構の以下の方針とも齟齬が生じると考えますがいかがでしょうか？</p> <p>「2024年度における独立行政法人国際協力機構の中小企業者に関する契約の方針(JICA)」</p> <p>「5 分離・分割発注の活用 物件等の発注に当たっては、明らかに中小企業・小規模事業者の参入の余地がないと考えられる案件を除き、調達の費用対効果、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うものとする。」</p> <p>https://www.jica.go.jp/about/announce/proper/_icsFiles/afieldfile/2024/06/03/sme_policy_2024.pdf</p> <p>・よって広域ではなく国別に公示いただくことを強く要望いたします。</p>	<p>1. 過去の実績 過去に同規模の案件に応札された者におかれては、十分な経験を有していることから、本案件についても十分な対応能力があると認識しています。</p> <p>2. 経済的効率性 国別ではなく広域にまとめて公示することで、調達の費用対効果や価格面での経済的効率性が高まります。複数国を一括で扱うことにより、スケールメリットを活かした効率的な事業運営が可能となり、結果として全体的なコスト削減につながると考えております。</p> <p>3. 競争性の確保 本案件の規模や一括発注の形態は、競争を制限する意図はなく、むしろ効率的な事業実施を目的としています。過去の類似案件における実績から、複数の事業者様が参加可能な規模であると判断しております。</p> <p>4. 中小企業への配慮 中小企業の参画機会確保については重要な課題と認識しております。本案件においても、必要に応じて部分払いなどの支払い条件の検討を行い、中小企業の参加を促進する方策を講じる予定です。</p> <p>5. プロジェクト管理の質の向上 3か国を一括で管理することにより、プロジェクト全体の一貫性が保たれ、効果的な成果の達成が期待できます。</p> <p>以上の理由により、本案件については広域一括での公示が最適であると判断いたしました。なお、今後も案件ごとに適切な調達方法を検討し、公平性と効率性の両立を図ってまいります。</p>	2025年4月2日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランプサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	<p>3月5日付のご回答「本調査の対象2か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。」</p> <p>についてご回答をいただきありがとうございました。</p> <p>・2か国とも複数フェーズを経過した継続国が対象であり、これまでの受注者がこれらの案件を運営中、事業の現状や課題について情報量を当然ながら持ってあり、圧倒的に優位な状況ではあると考えられます。プロポーザルにおいて経験のみで評価するわけではないとのことですが、情報量に大幅な偏りがある中、新規参入者が有利な提案をするのは非常にハードルが高いと考えます。また、複数国でのネットワークと知見を有し、多くのリソースをさける新規参入者は稀有と考えられます。</p> <p>・過去継続案件で複数応札があったのは仰るとおりなのですが、価格点での逆転以外は、全てもともと当該案件を実施していた会社が受注しております。新規企業が受注したケースは皆無となっております。新規参入企業が評価される際の具体的な基準やポイントをご教示いただけますでしょうか。</p> <p>・本体事業においては受注した場合は3か国で同時期にプロジェクトの立ち上げ(現地事務所設営、ローカルスタッフの雇用、活動開始)を行わねばならず、新規参入者、とりわけ中小企業にとっては、マンパワーや資金繰りなど、応札のハードルが非常に高いと考えます。</p> <p>・よって広域ではなく国別に公示いただけないでしょうか？</p>	<p>関連資料は公示の際にも記載する予定ですが、JICA図書館でも公開しておりますのでご確認ください。</p> <p>評価の具体的な基準やポイントは、公示をご確認ください。</p> <p>国別での公示の予定は現時点ではございません。</p>	2025年3月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	先の質問に対し2月19日に「地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。」とご回答いただき感謝しております。「(複数国纏めることにより)事業の戦略性及び効率性を高めることを目的」とは具体的にどのようなことでしょうか？	戦略性向上としては、地域内で類似する公務員制度や地域内での課題の共有を通じた事業設計、当該地域の会合(日・ASEAN首脳会議、TICAD等)に合わせた当該地域への打ち込み等を考えています。また、効率性向上としては、本調査における移動コストの軽減等を想定しています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	本体事業は1か国ずつの実施になり準備調査ではそのための設計をすと理解しております。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しておられるとのことですが、準備調査と同様、戦略性及び効率性の点から、従来と異なるアプローチが検討されておりますでしょうか。	上述の通り、事業の戦略性及び効率性を高めることは、準備調査だけでなく本体事業にも期待されています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	過去にも広域で準備調査を公示された実績がある点に関し、その結果を現時点でどのように評価されていますでしょうか。過去に実施した広域でのJDS事業の準備調査での入札説明書及び各国別に作成された準備調査報告書を拝見する限りでは、単一国での公示とのメリットが分かりかねたためお尋ねいたします。	過去の広域準備調査においても、戦略性、効率性への効果は一定程度あったと考えておりますが、更なる効果を追求していきたいと考えています。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	広域で準備調査を実施する目的(期待されるメリット)については、先にご回答いただきましたが、それに対するデメリットに関し、先にお尋ねしました以下の点についてもご回答いただけますと幸いです。「3か国について準備調査を実施することになっておりますが、従来は別々の準備調査であったものを3か国束ねて調査を行うことになったと理解しております。こうなるとこれまでこれらの国々の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社は参入の余地がなくなり、実質1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。」	本調査の対象2か国は、いずれも人材育成奨学計画(JDS)の継続実施の検討となるため、各国における過去および現在の受注企業が、準備調査及び本体事業の実績を有していることは、新規参入企業と異なる点と言えます。他方で過去実績のみで評価をしているわけではございませんので、新規参入の余地が無いとは考えておりません。継続実施の準備調査であっても、既存企業と新規企業の競争になった例はございます。そのため、今回予定している調査において、国毎の公示予定はございません。	2025年3月5日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	今回の準備調査において、既存の事業を複数国でまとめることになりそうですでしょうか。どのような背景があるかお伺いできましたらと思います。複数国を対象とすると、現地支援体制の整備や各国事情に精通した調査従事者の配置などの点で応札へのハードルが高くなります。新規参入が実質的に困難となり、競争が働くことによる、プロポーザルにおける多様な視点の導入や経済的な見積の提出を阻害することが心配されます。ご再考をご検討いただけましたら幸いです。	本準備調査では、フィリピン、東ティモールの2か国を対象とした調査を想定しています。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日
2025年6月4日	25a00037000000	東南アジア地域(広域)人材育成奨学計画準備調査(企画競争(QCBS-ランブサム型))	資金協力業務部実施監理第二課	従来、国毎の準備調査であったものを2か国を束ねて調査を行うことになったと理解しておりますが、一本化した背景を差し支えなければご教示いただけないでしょうか。複数公示の一本化により、これまで対象国の準備調査や本体事業を実施した会社のみが圧倒的に有利となり、他社が新規で参入する余地が以前と比較しより少なくなり、事実上競争が制限され、1社応札1社受注となる可能性が高いと考えます。公共調達適正化のために、多くの会社が参入可能なよう、従来のように国毎に公示していただくことは可能でしょうか。	これまでも複数か国を対象とした協力準備調査を行ってきた実績はございます。地域単位で協力準備調査を行うことを通じて、事業の戦略性及び効率性を高めることを目的に、複数か国をまとめた調査を計画しています。	2025年2月19日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年7月9日	25a00137000000	全世界2025年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(ベトナム)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	評価部事業評価第一課	【事後評価業務における排除者条項(2024年度版)】には、「1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません」とあり、「② 本件業務の評価対象案件の実施(調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。)に従事したことのある個人」とあります。 例えば、評価対象案件の一つのプロジェクトAの実施に従事した法人で同プロジェクトに従事していない個人は、同じパッケージ内のプロジェクトA以外の案件を担当することは可能でしょうか？	利益相反につきましては、従事した内容を確認の上回答をさせていただきたく、評価部事業評価第一課 (evte1@jica.go.jp) へご連絡をお願いいたします。	2025年4月9日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関し、VCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているのでしょうか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこをお考えでしょうか	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことですが、農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われる。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと思料します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内での執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣となる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？ また、バナナ関連ではベイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年9月24日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g.アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム) 上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日